

# 2024年の海外渡航リスク管理を振り返る

INTERNATIONAL SOS  
Security Director Assistance, Asia

高崎 紀子

Security Specialist Information & Analysis/Assistance, Japan

長良 泰助



高崎 紀子



長良 泰助

## はじめに

元旦の能登半島地震で幕を開けた2024年は、地政学・気候変動リスクがより顕在化し、紛争、抗議活動、自然災害等、複数の危機が同時に発生するポリクライシスの年でした。危機に対応する組織にとっては、タイムリーかつ正確性の高い情報ニーズがより高まっている一方で、テクノロジーの発展に伴う情報の量の増加・質の変化に伴う課題も拡大しています。

本稿では、2024年の大きなリスク事象を振り返るとともに、危機管理対策に大きな影響を与えている偽情報・誤情報について取り上げ、組織、個人としてどのような対策を行えるのかについて紹介します。

## 2024年のリスク事象

### 選挙イヤー

2024年は、日本、米国、英国、EUをはじめとする先進諸国から、世界最大の民主主義国と言われるインド、権威主義国家とされるイランやロシアまで、世界70か国以上、地球上の人口のおよそ半分が住む地域で選挙が行われた年となりました。結果を俯瞰すると、与党が議席を減らす傾向にあり、政権交代に繋がる例もありました。米国ではトランプ元大統領が再選され、英国の総選挙では労働党が勝利したほか、南部アフリカのボツワナでは独立以来初となる政権交代が行われました。また政権交代まで至らなくとも議会の構造が変化した例として、日本で行われた衆議院議員選挙では自民党・公明党の

連立与党が15年ぶりに過半数割れとなったほか、モディ首相率いる与党が単独過半数割れしたインド、アパルトヘイト撤廃以来の与党が単独過半数割れとなった南アフリカ、最大野党が議会の過半数を獲得した韓国、大統領とは政策が異なる左派連合が第一党となったフランス等が挙げられます。

政治的な構造変化の傾向は選挙結果のみならず、デモ、抗議活動という形でも表出しました。バングラデシュでは、7月～8月にかけて、独立戦争参加者の子孫に対する優遇措置に反対する学生デモが行われました。大学から始まった抗議活動は、強硬的な対応に反発する形でさらに拡大し、最終的にはハシナ首相（当時）がバングラデシュを脱出し、政権が崩壊する事態まで発展しました。パキスタンでは、イムラン・カーン元首相が汚職等の罪により訴追され、選挙への出馬も認められなかったことから、支持者による抗議活動が現在まで定期的に行われています。ケニアにおいては、ルト大統領が発表した増税案に対する若者からの不満が高まった結果、首都ナイロビを含む主要都市で抗議活動が行われ、死者が発生する事案に発展しました。これらの政変・抗議活動の際には、影響を受けた都市で情報遮断、道路封鎖、暴力的な衝突が発生し、渡航者の安全に関わる対応が求められました。

### 分断化する世界

2024年は複数の地政学的な問題に関連して、国際秩序の分断化が進みました。イスラエル・ハマスの紛争を巡っては、中東地域のみならず、西側諸国の中でも親パレスチナ派、親イスラエル派で分断

が生まれ、数万人規模を動員する抗議活動も発生したほか、イスラム教徒が多い国では、イスラエルへの支援を行う西側諸国への反発が増加しています。長期化するロシア・ウクライナ紛争を巡っては、西側諸国内で「支援疲れ」とも形容されるウクライナ支援への懐疑的な世論が発生しつつあるほか、国際的な文脈でもロシアとの外交関係は、徹底的な対露制裁を行う西側諸国とそれ以外の国の間で大きな隔たりがあります。

また、アジアにおいても、分断化の進行は例外ではなく、北朝鮮がロシアと軍事的な結びつきを強め、中国が南シナ海や台湾周辺で軍事演習、軍備の増強等を行う一方、日、米、豪等の西側諸国も「航行の自由」作戦やフィリピン等の東南アジア諸国との防衛協力関係強化等を行う等、緊張が高まっている状態が続いています。

### 気候変動

2024年は、気候変動によるリスクが如実に表れた年でもありました。2024年は世界の平均気温が観測史上最も高くなることが確実視される中、気温上昇の影響による熱波、干ばつ、大雨等の災害の激甚化が世界各地で観測されています。また、今まで災害が想定されていなかった地域で新たに災害が発生することで、適切な災害対応が遅れ、被害がより拡大する事例も見受けられます。10月末にスペイン東部で発生した洪水の際には、8時間で1年分に相当する量の降雨の結果、200名以上が死亡する災害となりました。アジアでも、9月に発生した台風11号（英

語名：Yagi）は、中国、東南アジア諸国の広範囲で豪雨と洪水をもたらしました。特にベトナムでは、ハイフォン、ハイズオン等の日系企業が進出している地域で、停電、道路の寸断等のインフラ設備や工業団地の生産設備等への被害も発生するなど、気候変動は、安全管理及び事業継続の観点から、もはや無視できない要素となっています。

### 2024年のアシスタンスセンターの問い合わせ案件数・内容の推移

弊社では、クライアントの医療面、安全面での問い合わせや支援の依頼に対応するアシスタンスセンターと呼ばれる部署があり、東京アシスタンスセンターのセキュリティチームでは、主に日本のお客様から海外渡航安全に関する問い合わせを受けています。上述の複合的な危機の存在や渡航リスク管理に対する意識の高まりから、2024年の問い合わせ案件数は2023年と比べて増加しました。問い合わせ案件を国・地域別で集計したところ、トップ10（図1参照）の国が全体の約45%を占め、その半数以上がアジア諸国と、日本企業のアジア地域への関心の高さが伺えます。中国、インド、台湾、フィリピンは、従来より案件数の多い国・地域ですが、中国・深セン、蘇州の日本人学校周辺で発生した事件や、選挙が行われた台湾及びインドに関する問合せが増える等、世界情勢を反映した傾向となっています。また、上記の抗議活動及び政変が発生したバングラデシュについては、抗議活動が発生した7月ごろから案件数が増加し、最終的には前年比で2倍以上と

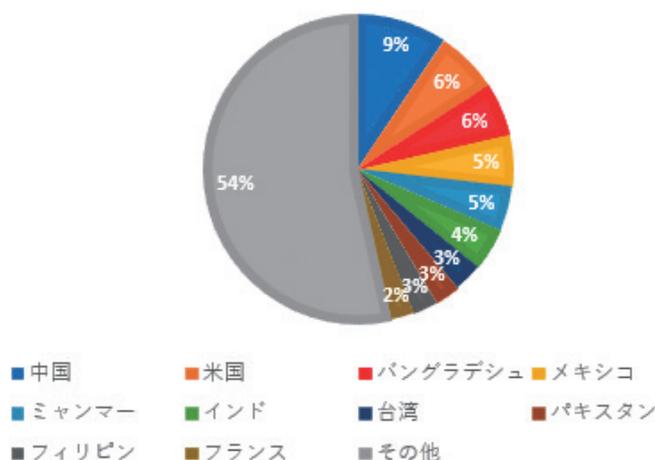


図1：国別の問い合わせ割合（2024年1月から10月：弊社データをもとに作成）

なったほか、内戦が激化しつつあるミャンマー、テロ事件が相次いで発生したパキスタンは、案件数が大きく増加しました。

特に、バングラデシュにおける政変では、抗議活動が短期間で暴力的なものに発展したことから、セキュリティ、ロジスティクス面両方で渡航者及び管理者に対して大きな影響を与え、平素から潜在的なリスクを考慮に入れた準備の必要性を浮き彫りにしました。実際に現地では空港と市内を繋ぐ道路が抗議活動参加者によって封鎖された結果、籠城待機を余儀なくされたり、電話回線やインターネット通信が遮断された結果、バングラデシュと国外の連絡手段が限定され、現地の情報が入ってこなくなる、渡航者と本社や国外の関係者との間での連絡が困難になるなどしました。

他にも、統計には表れていないものの、新たな傾向として、LGBTQ+や国籍等、渡航者のプロフィールに関するお問い合わせをいただくことも増えており、多様化する社会の中で安全管理面でもきめ細やかな対応を行う意識の高まりも見られます。

### ディスインフォメーション(偽情報)、 ミスインフォメーション(誤情報)の時代の危機管理

ポリクライシス時代の渡航リスク管理、危機管理にあたり、大きな課題となっているのがディスインフォメーション(偽情報)、ミスインフォメーション(誤情報)であり、世界経済フォーラムによる「グローバルリスク報告書2024年版」<sup>1</sup>においても、今後2年間で最も重要度の高いリスクのひとつとして挙げられています。

一般的に、偽情報・誤情報は、以下のように定義されています。

- 誤情報 (Misinformation) : 誤った内容を含む情報全般
- 偽情報 (Disinformation) : 特定の意図、目的を持って作成、発信された誤った内容を含む情報

両者とも誤った情報である一方、偽情報については、特定の「意図、目的」が存在することが重要な

違いです。偽情報・誤情報は現代だけの現象ではありません。しかしながら、テクノロジーの発展に伴う発信者の多様化及び伝達速度の加速により、情報の流通量が大幅に増加し、人々が偽情報・誤情報に触れる機会も増加しました。また、人間には特定の情報に触れる機会が増加するごとに、その情報を真実として信じる傾向が高まる認知バイアスがあります。その結果、偽情報・誤情報の社会や組織への影響が拡大し、重要なリスクと捉えられるようになりました。AI技術の発展により、安価かつ短時間で文書、画像、動画の作成が可能になり、偽情報・誤情報が質的にも向上している現状があることから、一層、組織として、また個人としても対策を講じる重要性が高まっています。

### 偽情報・誤情報の影響

偽情報・誤情報の影響は国家、社会、個人と様々な階層にわたります。国家レベルでは、特に民主主義国家において、選挙制度、言論の自由等、民主主義制度の根幹が偽情報・誤情報によって脅かされているという危機感が強まっています。2016年に欧州議会で決議された文書では、誤情報が「欧州社会と安定した選挙制度に対する脅威」と記されているほか、2022年に米国で行われた調査では、米国民のうち64%が民主主義は危機に瀕していると思うと回答しています。<sup>23</sup> 2020年の米大統領選挙では、トランプ元大統領の支持者の一部の間で、選挙は不正に行われたものであるとする偽情報が拡散され、最終的には先鋭化した支持者が米国議会に侵入し破壊行為を行う事件も発生しました。また、国家レベルでの影響は国内にとどまらず、偽情報・誤情報によって作り出されたナラティブが広まることで、外交関係に影響する可能性もあります。上述のバングラデシュの政変の際には、バングラデシュではハシナ政権と関係の深かったインドに対する偽情報・誤情報が多く流布し、バングラデシュ国民の対インド感情が大きく悪化しました。一方で、インド側でも、バングラデシュ国内でヒンドゥー教徒に対する大規模な襲撃が発生しているとの誇張された情報が流布し、対バングラデシュ感情が悪化しました。

社会レベルにおいて、偽情報・誤情報は社会の分断や意見のさらなる分極化につながっています。関連の研究では、偽情報・誤情報は新たな考え方を信じさせる効果よりもむしろ、今まで持っていた考え、偏見等を先鋭化させ、世論の分極化を生じさせるとの結果が出ています。分極化した世論は、実際の暴力事案にもつながることがあり、2024年7月、英国・サウスポートで発生した殺傷事件の犯人が亡命希望者であったとの誤情報が流布した結果、右派系の集団が全英の主要都市で抗議活動を行い、モスク等が襲撃される事案も発生しています<sup>4</sup>。こうした世論の分極化の影響は、組織内においても例外ではありません。特にシンガポールのような多様なバックグラウンドの人々が働く場所では、社会問題等に対する組織のスタンス、従業員間の意見の相違、偏見等が原因で、組織内で対立が発生する可能性もあります。

偽情報・誤情報の影響は、個人レベルにおいても発生します。社会に対する不信感や不安等のネガティブな感情を生じさせることがあるほか、間違った情報を信じて行動した場合には、社会的な孤立や健康被害にもつながります。新型コロナウイルス感染症の流行が発生した2020年には、世界保健機関（WHO）が、偽情報・誤情報を含む多くの情報が氾濫し、個人の健康を損なう事象を「インフォデミック」<sup>5</sup>と名付け、注意を呼びかけました。実際に、新型コロナウイルスの流行下では、政府による規制や物資の供給、ワクチン等の健康情報に関連して、多数の偽情報・誤情報が流布し、その中には人々の健康を損なう可能性のあるものも存在していました。

### 危機管理における偽情報・誤情報

こうした偽情報・誤情報は情報が鍵となる危機管理にも大きな影響を与えています。2024年に発生した危機の中でも以下のような事例が確認されています。

#### <能登半島地震>

2024年1月に発生した能登半島地震の際には、発災直後から、虚偽の救助要請を求める投稿、過去の災害時の映像・画像を実際の被害状況とする投稿、

陰謀論を基にした投稿等、多くの偽情報・誤情報が流れました。中には、虚偽の救助要請に対して警察、消防が出動した例も報告されたほか、東日本大震災の際の津波の映像を能登半島で発生したと紹介する情報や原発への被害が発生したとの偽情報が流布しました。

#### <バングラデシュにおける抗議活動>

上述のバングラデシュにおける政変の最中には、電話、インターネット通信が遮断され、情報収集が困難となった中、SNS上には真偽不明の情報が多数流れました。過去に他国で行われた抗議活動の映像がバングラデシュの状況として投稿された例<sup>6</sup>や、現地の新聞が死者数を900人であると報じたとする虚偽の内容がSNS上に流れた例<sup>7</sup>があげられます。また、ハシナ首相の息子であるサジーブ・ワゼド・ジョイ氏は、抗議活動にはパキスタンの諜報組織が関係していたとメディアを通して主張していました。<sup>8</sup>

### 偽情報・誤情報の影響を低減するために

危機対応時に誤った情報を鵜呑みにした場合、正しく意思決定ができない危険があります。そのため、各組織や個人においても、情報収集においては、偽情報の影響を可能な限り排除することが重要といえます。偽情報・誤情報の影響は、どのようにして低減することができるのでしょうか。より確度の高い情報を収集し、適切に処理するには、情報に対する意識改革および、情報収集・検証プロセスの確立の2点が重要となります。

#### 1) 情報の確度に対する前提の転換

偽情報・誤情報の影響を低減させるための第一歩目は、情報リテラシーの向上です。情報の発信者、量、スピードが大幅に増加した現代において、偽情報・誤情報は存在するのが当たり前であるという前提で情報を取り扱う必要があります。また、現代では、インターネット、SNSを通じて情報を入手することも多いことから、SNSやAI等のデジタルツールについての知識も重要となってきます。こうした知識は、組織として研修を通じて向上することが可能なほか、個人レベルでも関連の記事や政府や専門

機関等が公開しているリソースを活用することによって深めることができます。

## 2) インテリジェンスフレームワークの導入

情報に対する意識の向上を行うと同時に、実際に情報を検証するプロセスも組織的に導入する必要があります。情報を組織として実際に活用できる「インテリジェンス」として処理、分析し発信するフレームワークとして、インテリジェンスサイクルがありますが（図2参照）、本稿では特に情報収集（Collection）、処理（Processing）の段階における偽情報・誤情報の選別、検証に焦点を置きます。



図2：インテリジェンスサイクル（筆者作成）

### <情報収集：情報源の信頼性と複数情報源の確認>

広く関連の情報を集める収集（Collection）段階で鍵となるのが、情報源の信頼性の確認と複数の情報源の確保です。情報は、発信者の性質によってその信頼性が大きく異なってきます。弊社でも日々多くの情報を収集、分析していますが、必ず複数の情報源から発信されたものであることを確認しています。情報源の例としては、メディア、専門家、個人のSNSアカウント、現地在住の関係者等があげられますが、信頼性の検証に当たっては、情報の発信者が誰（メディア、専門家、政府、会社、NPO、個人等）なのか、どのような経営方針、思想や傾向を持っているのかについて確認が必要です。また、個人であれば、発信者がどのような立場にあり、どのような政治的、信条的な偏りの傾向があるか、過去どのような投稿を行っていたかを知ることで、発

信されている情報の精査に役立ちます。

情報網の構築にあたっては、信頼性を精査した上で、意図的に政治的、思想的な見解の違うメディア、情報発信者や、複数言語（日本語圏だけでなく英語圏や現地語）の情報源をリスト化し、フォローしておくことが重要です。そうしておくことで、情報の真偽や意図が不明な場合に効率的に情報の確認と処理が行いやすくなります。諸外国の治安状況については、各国政府、例えば外務省、日本大使館や米 국무省が発出するアラートを登録しておくことも有効です。

### <情報処理：ファクトチェック>

情報の処理（processing）段階で鍵となるのが、ファクトチェックです。総務省が行った偽情報・誤情報に関する意識調査<sup>9</sup>では、情報が正しいか不明な場合に、別途調べると答えた日本人の割合は23%との結果が報告されています。この数値は、調査対象国6か国の中で最も低かったとされており、組織、個人ともに意識の向上が急務とされています。

ファクトチェックにあたっては、情報の正確性と発信者の意図/目的の2点の検証が重要です。

正確性：情報の正確性について確認する際には、情報の内容自体（事実関係、数値等）に誤りがないか、添付された映像、画像が流用されたものや生成されたものでないか、情報が今も引き続き有効なのか（古い情報ではないか）を確認します。検証には、異なる情報源での検索、画像検索、ファクトチェックサイト、AI検証ツール等が有効といえます。また、可能な限り、実際の現地の情報と照合することも重要です。例えば弊社の場合、バングラデシュの抗議活動での危機対応時には、メディアやオンラインの情報を、現地にいる関係者と確認を行った上で、発信を行いました。特に、情報が速報である場合や、ショッキングな内容を含む場合、過激な言葉が使われている場合、細部に違和感を感じる場合には、注意深く確認することが重要です。

意図/目的：その情報が、なぜこのタイミングで発信されたのか、なぜこの発信者が流したのかにつ

いての確認です。特に偽情報については、上述のとおり、「特定の意図や目的を持って」発信されています。偽情報の目的は、発信する主体によって異なるものの、大きく、政治、思想、金銭の3つの目的に分類することができます。

政治的、思想的な目的としては偽情報を用いることでナラティブを形成し、発信者にとって有利な方向に世論を影響させることが挙げられます。例えば、インドでの総選挙の際には、与野党双方の支持者が得票数の増加を目的に偽情報が多く発信し、有名な俳優が野党への投票を呼び掛けたとする虚偽の映像、最大野党代表が反ヒンドゥーであるとする偽情報等が流れました。また、現代は「アテンションエコノミー」という用語が表すように、人々の興味、関心を引くことで経済的な利益を得ることが可能であり、金銭的な利益を目的として誤情報が利用されることがあります。日本でも、いわゆる「まとめサイト」と呼ばれる情報サイトの運営者が、正確でない内容の文章を見出しとしてSNSに投稿し、自身の運営するサイトへと誘導した事例も報告されています。

情報の意図/目的を見抜くことは容易ではありませんが、特に、選挙、紛争等、意見の対立が生じる可能性の高い事象については、利益が相反する立場からの情報や第三者からの情報を参照する等、元の情報発信者の意図を分析することが重要です。

## 2025年にむけて

2025年は引き続き、分断化、複雑化された国際秩序の中で、地政学的な変化、社会の分極化が課題となっていくことが予想されます。特に社会の分極化については、経済の見通しが不透明な中で、選挙のみならず、抗議活動、暴動、クーデター等の形で表出する可能性があります。また、1月にトランプ次期大統領の再就任で米国の政策が大きく変化することにより、ロシア・ウクライナ戦争の行方、米中関係、中東地域における紛争等、地政学的な課題が相互作用することより、従来予想されていなかった方向に向かう可能性もあります。

偽情報・誤情報については、法的な罰則も含めた

規制が各国で議論されており、また、情報の作成日時、作者、編集歴の証明をコンテンツに含む「コンテンツ認証」等、技術面で偽情報・誤情報に対応しようとする動きも出てきています。一方で、さらなる技術の進展及び普及、そしてそれに伴う偽情報・誤情報の増加は避けられない流れであり、タイムリーに正確な情報を見分ける重要性は確実に高まります。偽情報・誤情報は当たり前身の回りに存在するという認識を持ったうえで、組織においても、個人においても、現在のフレームワークの見直し、技術の導入等を検討し、偽情報・誤情報リスクへの対策を講じていただければ幸いです。

### <訳注>

- 1 <https://jp.weforum.org/publications/global-risks-report-2024/>
- 2 <https://www.brookings.edu/articles/misinformation-is-eroding-the-publics-confidence-in-democracy/>
- 3 [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/653635/EXPO\\_STU\(2021\)653635\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/653635/EXPO_STU(2021)653635_EN.pdf)
- 4 <https://www.bbc.com/japanese/articles/c14z046xld7o>
- 5 [https://www.who.int/health-topics/infodemic#tab=tab\\_1](https://www.who.int/health-topics/infodemic#tab=tab_1)
- 6 <https://factcheck.afp.com/doc.afp.com.364T3MK>
- 7 <https://factcheck.afp.com/doc.afp.com.364P7WA>
- 8 <https://indianexpress.com/article/world/bangladesh-sheikh-hasina-son-accuses-foreign-intelligence-9505690/>
- 9 [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000945550.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000945550.pdf)

#### 執筆者氏名

高崎 紀子(たかさき のりこ)

#### 経歴

三重県生まれ。国際NGOや赤十字において、人道支援に従事したのち、2015年より国際SOSシンガポールにおいて海外危機管理・安全対策、国外退避も含めた危機対応アシスタンス・インテリジェンスオペレーションに携わる。

Noriko.takasaki@internationalsos.com

#### 執筆者氏名

長良 泰助(ながら たいすけ)

#### 経歴

千葉県生まれ。2022年に国際SOSジャパン入社後、東京アシスタンスセンターにて、グローバルに展開する日本企業を対象に海外危機管理・安全対策、国外退避も含めた危機対応アシスタンス・インテリジェンスオペレーションに携わる。